

令和3年6月4日
不動産・建設経済局 地価調査課

主要都市の地価動向は前期と比較して下落地区数が減少

～令和3年第1四半期の地価LOOKレポートの結果～

主要都市の高度利用地等(全国100地区)における令和3年1月1日～令和3年4月1日の地価動向は、前期と比較すると、下落地区数及び横ばい地区数が減少し、上昇地区数が増加した。

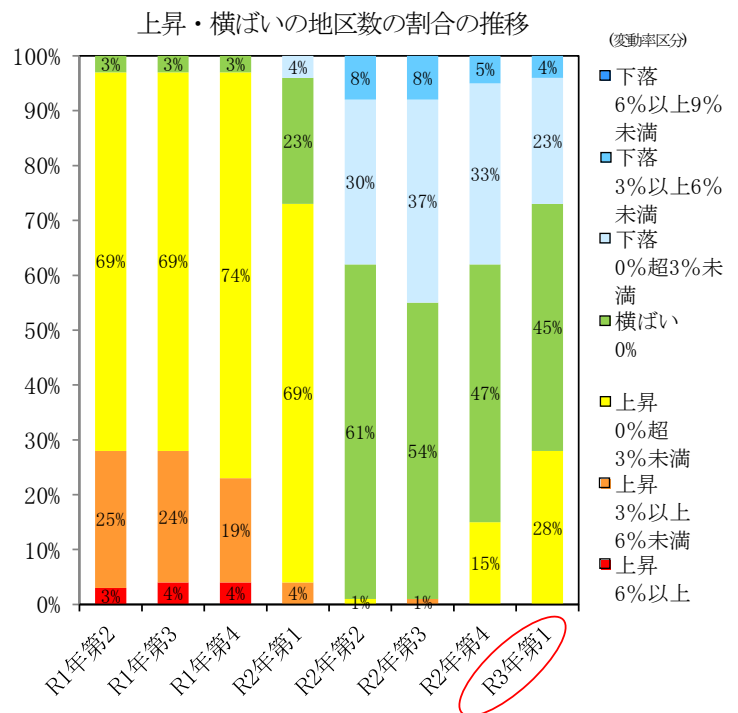
- ◆下落地区数が38地区から27地区に、横ばい地区数が47地区から45地区に減少し、上昇地区数が15地区から28地区に増加した。
- ◆変動率区分は72地区で不変、26地区で上方に移行、2地区で下方に移行。
- ◆住宅地では、下落地区数が0地区となり、上昇地区数が増加した。三大都市圏では、大阪圏及び名古屋圏を中心に下落地区数が減少し、上昇地区数が増加した。

【主な要因】

- 住宅地では、マンションの販売状況が堅調な中、事業者の素地取得の動きが回復している地区が増加している。
 - 商業地では、法人投資家等による取引の動きが戻り、横ばい・上昇に転じた地区が見られる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗等の収益性が低下し下落が継続している地区があるものの、下落地区数は減少した。

【前期からの地価動向の変化】

前期	●「上昇」(0～3%の上昇)	14地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	14地区
前期	●「上昇」(0～3%の上昇)	1地区
今期	●「横ばい」(±0%)	1地区
前期	●「横ばい」(±0%)	13地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	13地区
前期	●「横ばい」(±0%)	33地区
今期	●「横ばい」(±0%)	33地区
前期	●「横ばい」(±0%)	1地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	1地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	1地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	11地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	11地区
今期	●「横ばい」(±0%)	11地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	21地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	21地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	1地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	1地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	4地区
今期	●「下落」(3～6%の下落)	4地区



※地価LOOKレポート(主要都市の高度利用地等の地価動向報告)とは、国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするもの。調査対象は全国100地区で、内訳は以下のとおり。調査結果の詳細は、以下のHPで公開。

■調査対象内訳：東京圏43地区、大阪圏25地区、名古屋圏9地区、地方圏23地区

■ホームページ：http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

＜お問い合わせ先＞

不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 倉田(内線30366)、分析官 齊藤(内線30367)、企画係長 葛貴(内線30323)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8379 (FAX) 03-5253-1578